

あいさつ (60周年記念誌に寄せて)



埼玉県連合教育研究会長
浅見 正史

我が国の高度経済成長の証でもある東海道新幹線の開業 60 周年と軌を一にするかのように埼玉連合教育研究会も創立 60 年を迎えることができました。これも会員の皆様をはじめ埼玉県教育局、さいたま市教育委員会、各市町村教育委員会、教育公務員弘済会等の皆様のご理解とご協力の賜物と厚く感謝を申し上げます。

現在、我が国を取り巻く社会情勢は、「平成の敗北」「失われた 30 年」など、経済成長も頓挫し、人口減少、少子高齢化、気候変動に伴う自然災害の激甚化、新型コロナウイルス感染症の蔓延で国家 100 年の計といわれる教育までもが大きな打撃を受けました。学校現場では、コロナ禍での新たな生活様式とともに、GIGA スクール構想の導入により児童生徒一人一台のタブレット端末の学習指導への利活用を推進することが喫緊の課題となってきました。

このような折、ここに「埼玉連教 六十年のあゆみ」を電子データではありますがホームページ上に掲載し公表できますこと、誠に嬉しく思います。温故知新、「埼玉連教 二十年のあゆみ」と「埼玉連教 四十年のあゆみ」の記念誌も併せてご覧いただければ幸いです。

さて、平成 17 年度からの 20 年間を振り返りますと、平成 17 年度当時、教科等研究団体 20 団体、地域教育研究団体・埼玉大学教育学部附属小・中学校 71 団体、会員数は約 3 万 5 千名でした。

この 20 年間、平成の市町村大合併や学校数の減少、学校の統廃合をはじめ、平成 26 年度には、大滝中学校の閉校による埼玉県へき地教育研究会の閉会もありましたが、令和 6 年度は、教科等研究団体 19 団体、地域教育研究団体・埼玉大学教育学部附属小・中学校計 57 団体、会員数 30,783 名となっています。

さらに、学習指導要領に拘らず、異学年交流を図りながら系統性を重視した小中一貫教育が推進できる義務教育学校や中高一貫教育を行う中等教育学校の開校も相次ぎ、本県におきましても、多様な教育の場が確保されつつあります。

また、各学校においては、学校 DX による IT やデジタル技術の発展により、学校を取り巻く環境も大きく変わり、デジタルツールを使いこなすリテラシー能力の向上が、知識の獲得や情報の収集をはじめ、教職員の業務負担の軽減にも貢献しています。

このような急激な変化を受け、本研究会においても新たに ICT 運用費を予算案の科目に設定し、各研究団体の ICT 活用推進を積極的に支援してきました。各教科等研究団体では、配分金（予算）をうまく活用し、ホームページを開設し研究大会の開催案内や研究の進捗状況、研究成果の公表などを積極的に行ってきております。

今後も、本研究会設立当初からの課題である本研究会の会員としての意識の向上及び各研究団体の連携協力並びに各研究団体の事務局の業務削減への取組に努めてまいります。

結びに、60 年という人間でいえば還暦を迎える年となり、新たな気持ちで、本研究会の設立目的である自主的・創造的・組織的な研究を推進し、「教育立県・埼玉」の実現に向け、「チーム 埼玉連教」で取り組んでまいります。

これまで、本研究会への格別のご指導及びご支援を賜りました埼玉県教育委員会、さいたま市教育委員会をはじめ各市町村教育委員会、埼玉県小・中学校校長会、教育公務員弘済会並びに関係各位に心より感謝申し上げますとともに、今後とも本研究会へのより一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【令和 7 年 3 月】